

金 融 市 場 動 向

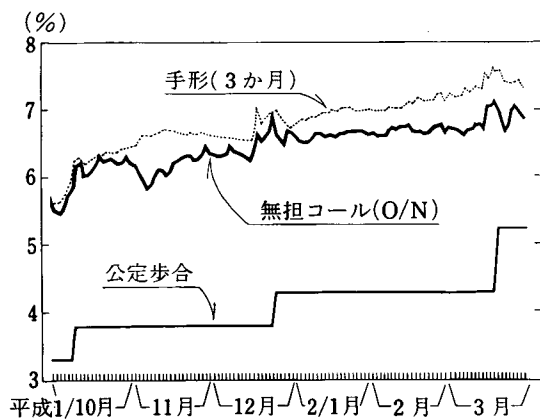
(平成 2 年 3 月)

1. 公 定 歩 合

日本銀行は、3月20日、公定歩合を1%(4.25%→5.25%)引上げることとを決定し、直ちに実施した。今回の措置は、最近における国内景気、物価、マネーサプライ並びに為替相場、海外金利の動向を勘案しつつ、これらを反映して市場金利が上昇してきた状況の下で、金融政策の適切かつ機動的な運営を確保するために実施したものである。

2. 短期金融市場

短 期 金 融 市 場 金 利



3月の翌日物(無担O/N物)のレートは、月前半ほぼ横ばいで推移した後、月央になって急上昇を示した。その後、下旬にはいったん軟化する場面もみられたものの、結局前月末比上昇して越月した(月中平均、6.82%<前月比、+0.17%>)。

一方、ターム物のレートも、中旬入り後一段と上昇傾向をたどり、月末にかけては小緩んだものの、

結局全タームにわたり前月末比上昇して越月した(月中平均、手形3か月物レート、7.38%<前月比、+0.34%>)。

コール・プロパー手形市場資金平均残高は、38兆2,798億円と前月(36兆7,552億円)を1兆5,246億円上回った。なお、3月26日には初めて無担コール市場残高が有担コール市場残高を上回った。

3. 資本市場

3月の債券利回り(119回債)は、為替円安の進行の影響等から総じて上昇傾向をたどり、結局前月末比+0.32%の7.35%で越月した。

この間、国債出来高をみると、現物が店頭分を中心に前月に比べ減少したものの、先物は増加した。

起債動向をみると、長期国債(10年<競争入札分>、4月債)は、クーポンレートの引上げ(6.4%→6.7%)もあって、好調な入札となった(割当平均利回り：6.655%、応募倍率：6.00倍)。3月の短期国債(3か月)の平均落札利回りは、短期金利の先高観が強まる中、7.156%となった(前月、6.771%<6か月>)。国内C Bの起債額は、基準金利の引上げ(2.3%→3月前半債3.3%→後半債5.0%)や

一部起債の中止もあって、前月に比べ減少した(2月9,990億円→3月4,960億円)。国内ワラント債発行額は、発行コストの上昇にもかかわらず、高水準で推移した。

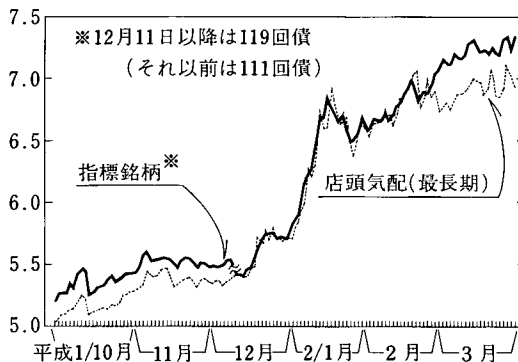
株式市況(日経平均株価)は、為替円安や国内金利上昇等を背景に中旬まで総じて続落した後、一時反発する局面もみられたものの、月末には再び下落した(月末終値：29,980円、前月末比△4,611円)。

株式出来高(東証第1部：月中1営業日平均出来高)は、5.5億株と引続き低調裡に推移した(前月、4.6億株)。

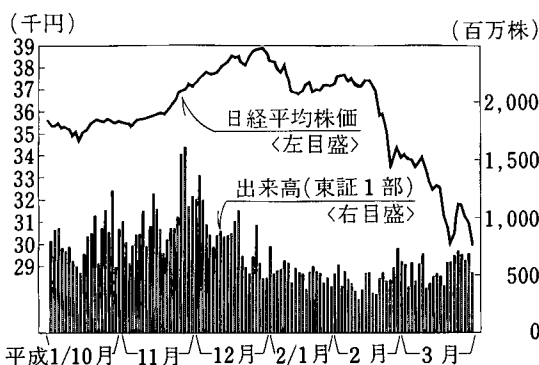
4. 外国為替市場

3月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、28日には158.63円/\$と87年1月6日(159.18円/\$)以来の安値を記録するなど、月中

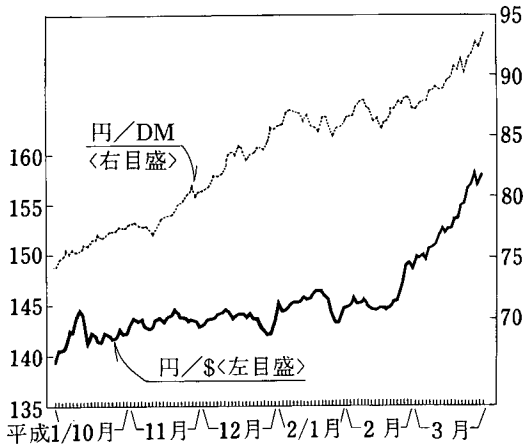
既 発 債 市 場 利 回 り
——国債市場



株 式 市 場

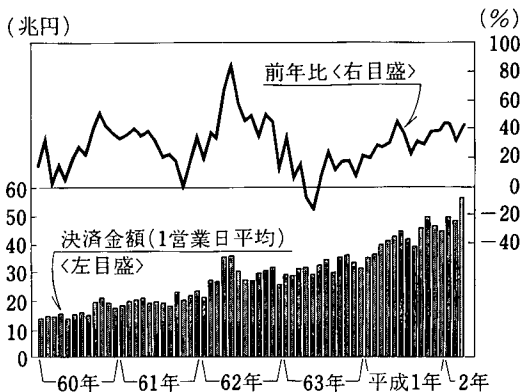


外国為替市場



ほぼ一本調子で下落し、結局前月末比9.13円/\$、円安の157.65円/\$で越月した(月中平均：2月145.54円/\$→3月153.19円/\$)。この間、円の対マルク相場(ニューヨーク市場)も、19日に83年10月6日以来の90円/DM台を記録するなど円安化した(月中平均：2月86.96円/DM→3月89.91円/DM)。

決済金額



(注) 手形交換高(東京)、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額

外国為替市場出来高(対米ドル、1営業日平均)は相場が大きく動いたこと等から取引がかさみ、月中平均は268.0億ドルと前月を大きく上回った(前月、205.0億ドル)。

5. 決済

3月の資金決済の金額(1営業日平均)は、期末決済の増加等から、手形交換高、全銀システム取扱高、外為円決済交換高のいずれも

も前月を上回り、30日には手形交換高、外為円決済交換高が年初来ピークを記録した(手形交換<東京>：前月比+12.4%、全銀システム：同+19.6%、外為円決済：同+18.4%、日本銀行当座預金受払：同+6.3%)。一方、国債の決済金額(1営業日平均、移転登録および振込口座振替)は、移転登録の減少を主因に前月を下回った。

6. 資金需給、金融調節

3月の資金需給をみると、財政資金は郵便局の払い超増や交付金の支払い増(消費譲与税の新設等)を主因に2兆8,739億円の払超と、前年の払超(8,201億円)を大きく上回った。一方、銀行券は1兆7,696億円の発行超(前年、同3,186億円)

となり、この結果、3月中の資金需給は、7,611億円の資金余剰(前年、同4,454億円)となった。

これに対し日本銀行は、買入手形の期落決済や貸出の回収で余剰資金を吸収した。なお、3月22日には日本銀行信用残高(貸出およびオペによる信用供与残高)が既往ピークを記録した(19兆4,961億円)。

7. マネーサプライ、銀行券、預金

2月のM₂+CD平残前年比(速報)は、+11.8%と前月比0.3%ポイントの上昇となった(季節調整済み前月比では+1.4%)。通貨種類別にみると、準通貨は小口MMCの受入増を主体に伸びを高めたほか、預金通貨の低下幅は縮小した。一方、現金通貨、CDの伸び率は低下した。

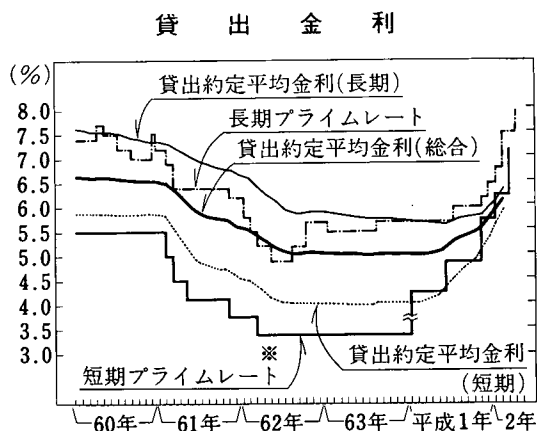
3月の銀行券平残前年比は、+9.6%と89年4月(+9.9%)以来の一桁台の伸びとなった。

2月の自由金利預金残高(5業態計平残、大口定期、MMC、小口MMC、外貨預金の合計)は、211兆3,095億円(前月比+2.8%)となった。またこのうち、小口MMCは20兆8,374億円、前月比+6.6%となった。

なお、小口MMCの最低預入単位が、4月2日より300万円から100万円に引下げられた。

8. 貸出・預金金利

2月中の貸出約定平均金利は、長・短期金利とも引続き上昇し、この結果、総合金利も上昇した(全国銀行貸出約定平均金利<総合>1月5.993%→2月6.212



(注) ※平成元年1月以降は、新短期プライムレート

%)。なお、3月29日から、短期プライムレートが順次引上げられた(6.25%→7.125%)ほか、4月2日には長期プライムレートも引上げられた(7.5%→7.9%)。

この間、2月の大口定期預金金利(期間：6か月以上1年未満<都銀>)は、市場金利の大幅な上昇を反映し、前月比+0.364%ポイント上昇した(1月：6.300%→2月：

6.664%)。

なお、3月6日、日本銀行政策委員会は、金利調整審議会の答申を受けて、財形年金・住宅貯蓄にかかる2年定期預金金利に上乘せ措置を講じることを決定した(3月19日実施)ほか、公定歩合の引上げを受けて、3月27日、預貯金金利の最高限度の引上げ、およびガイドラインとしての預金細目金利の改訂等を決定した(4月2日実施・郵便貯金金利および信託配当率等も同日より引上げ<貸付信託2年物のみ4月6日受託分から実施>)。

(平成2年4月9日)